

# 杉並区総合計画

(デジタル化推進基本方針)

令和6年度(2024年度)～令和12年度(2030年度)

## 杉並区デジタル化推進計画

令和6年度(2024年度)～令和8年度(2026年度)

第2次

**方針1** デジタル技術を活用した区民サービスの向上

**方針2** 行政内部のデジタル化による効率化の推進

## デジタル化推進基本方針

日々、飛躍的に進展するデジタル技術は、私たちの日常に深く浸透し、これまでの生活様式のあり方や働き方に大きな変化をもたらしています。こうした中、令和2年（2020年）12月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が閣議決定され、デジタル社会が目指すビジョンが示されるとともに、自治体が重点的に取り組む事項や内容を具体化した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」が示されました。

区では、この間、区の情報化のあり方や目標を示す「杉並区情報化基本方針」に基づき、行政運営にデジタル技術を計画的に活用してきましたが、こうした時代の変化の中において、時機を逸することなく、行政のデジタル化を戦略的に加速させるため、これまでの方針を発展的に見直し、「杉並区デジタル化推進基本方針」とこれに基づく「杉並区デジタル化推進計画」を定め、基本構想に掲げた「デジタルにより誰もが暮らしやすい社会」を、区民の誰もが実感できるよう取り組みます。

なお、杉並区デジタル化推進基本方針及び杉並区デジタル化推進計画は、官民データ活用推進基本法第9条第3項における「官民データ活用推進計画」に位置付けます。

**方針1** デジタル技術を活用した区民サービスの向上

**方針2** 行政内部のデジタル化による効率化の推進

## 方針1 デジタル技術を活用した区民サービスの向上

行政サービスをデジタルで完結させるための3原則「デジタルファースト」（手順やサービスが一貫してデジタルで完結）、「ワンスオンリー」（一度提出した情報は再度の提出不要）、「コネクテッド・ワンストップ」（複数の手順・サービスをワンストップで実現）を区民の誰もが実感できるよう、AI（人工知能）などの高度な技術を積極的に活用して行政のデジタル化を推進し、効率的で利便性の高い行政サービスを提供します。

一方で、デジタルデバイド（インターネットやパソコン等を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差）にも配慮し、様々な方が行政のデジタル化の恩恵を受けることができる取組を実施し、誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を進め、区民一人ひとりにとって最良のサービスを提供します。

### 現状と課題

- 区は、これまでも、日々進展するデジタル技術を活用し、利便性の高い区民サービスの実現に取り組んできました。
- 新型コロナウイルスの蔓延などを契機として、スマートフォン等を利用して行政手続きが行えるオンライン申請の充実や、SNS等を活用した区の情報発信の拡充など、窓口に来なくてもサービスや情報を受けられる環境の整備が焦眉の課題となっています。
- 子ども分野においては、保育園等との連絡や手続きに関する相談へのデジタルの有効活用など、保護者の安心や更なる利便性の向上などが求められています。
- デジタルの利用に慣れていない方や不安のある方などにも、デジタル化のメリットが享受できるよう、デジタルデバイドにも配慮しながら取り組む必要があります。

## 方針に基づく主な取組

### 簡単・便利な行政手続きの実現

マイナポータルや東京電子自治体共同運営電子申請サービス（東京都と区市町村が共同で運営するインターネットを通じて行った申請・届出を受付処理するサービス）等のオンライン申請サービスを用いて、スマートフォンなどから簡単に手続きができる環境の充実を図ります。

亡くなられた方に関する様々な手続きを1つの窓口で受け付けする「おくやみコーナー」の設置や、転入等の異動に伴う手続き等の手間を減らすなど、デジタルを用いて待ち時間短縮を含めた窓口での区民の利便性向上を図ります。

各種証明書の発行手数料や区施設の使用料などに、キャッシュレス決済の拡充を図り、支払い時における区民の利便性向上に努めます。

### 伝わる・使えるが体感できる情報発信

高齢者や障害者などを含むすべての区民が必要とする情報を分かりやすく配信するため、区ホームページの全面的な見直しを図ります。

区民や事業者のほか、町会やNPO法人、地域団体など、区との協働の担い手等が、地域課題の解決や経済の活性化に役立てることができるよう、区が保有・公開している行政データの形式の統一化を図るなど、行政データの活用促進につながる取組を進めます。

### 福祉や医療・産業等の充実に向けたデジタル化

区立保育園等において、スマートフォンなどから連絡帳の閲覧や欠席等の連絡が可能となるシステムを拡充するほか、いつでも問い合わせが可能なチャットボットの導入や、来庁しなくても相談できるオンライン面談を開始するなど、保護者等の利便性の向上を図ります。

### デジタルデバイドの解消に向けた取組

高齢者や障害者など情報通信機器の操作に慣れていない方に向けた操作講習会等の開催に加え、デジタル技術を導入する際には、「利用のしやすさ」や「便利であること」などアクセシビリティに配慮して、様々な方が行政のデジタル化の恩恵を受けることができる取組を実施します。

## (1) 簡単・便利な行政手続の実現

行政手続のオンライン対応の推進				デジタル戦略担当
マイナンバー制度のマイナポータル <sup>※1</sup> や東京電子自治体共同運営電子申請サービス <sup>※2</sup> 等のオンライン申請サービスの活用を通じて、スマートフォンなどから各種の手続を可能とすることで、区民等が「いつでもどこでもすぐ使えて」「簡単」で「便利」な行政手続のオンライン対応を推進します。				—
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	行政手続のオンライン対応 推進 20手続(累計280手続)	行政手続のオンライン対応 推進 20手続(累計300手続)	行政手続のオンライン対応 推進 20手続(累計320手続)	

※1 マイナポータル：子育てや介護等の行政手続におけるオンライン申請のほか、行政機関等からのお知らせなどを確認できる政府運営のオンラインサービス

※2 東京電子自治体共同運営電子申請サービス：東京都と区市町村が共同で運営するインターネットを通じて行った申請・届出を受付処理するサービス

窓口サービスの改善に向けたデジタル技術の活用				デジタル戦略担当
亡くなられた方に関する様々な手続を1つの窓口で受け付けする「おくやみコーナー」の設置や、転入等の異動に伴う複数の届出・手続に係る書類作成の手間を減らすなど、デジタル技術を活用して、待ち時間短縮を含めた窓口での区民の利便性向上を図ります。				区民課
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	窓口サービス改善ツール 運用・拡充	窓口サービス改善ツール 運用・拡充検討	窓口サービス改善ツール 運用・拡充	

手数料・使用料へのキャッシュレス決済の導入・推進				デジタル戦略担当
現金での取扱いのみを対象としている各種証明書の発行手数料や区施設の使用料などに、電子マネーのほか2次元コード <sup>※1</sup> 決済などのキャッシュレス決済の拡充を図り、支払い時における区民の利便性向上に努めます。 また、拡充に当たっては、令和5年（2023年）12月にキャッシュレス決済を導入した本庁区民係窓口による効果を十分検証した上で、検討していきます。				会計課、区民課、土木管理課、 スポーツ振興課、企画課
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	キャッシュレス決済 拡充・検討	キャッシュレス決済 拡充・検討	キャッシュレス決済 拡充・検討	

※1 2次元コード：横（水平）と縦（垂直）の両方向に情報を持ち、小さな面積に多くの情報を記録できる規格

マイナンバー制度を活用した区民の利便性向上				情報管理課
マイナンバーカードの利活用を拡大していくという国の方針に基づいて、国及び都と密に情報共有を図りながら、区民が安心してマイナンバーカードのメリットを享受できるように、必要な支援や情報提供を行います。				—
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	マイナンバーカードの利活用 実施・検討	マイナンバーカードの利活用 実施・検討	マイナンバーカードの利活用 実施・検討	

eLTAX <sup>※1</sup> を活用した行政サービスの向上				課税課
eLTAXの活用を図り、令和5年（2023年）1月からオンライン化した三輪・四輪の軽自動車税関係手続に加えて、軽自動車税種別割（二輪車）の申告に係る登録情報の収集や継続検査時における納税情報の提供についても、eLTAXによるオンライン化を進め、納税義務者の利便性向上を図ります。				—
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	軽自動車税種別割（二輪車）のオンライン化 導入準備・運用開始	軽自動車税種別割（二輪車）のオンライン化 運用	軽自動車税種別割（二輪車）のオンライン化 運用	

※1 eLTAX：地方税における手続をインターネットを利用して電子的に行う地方公共団体が共同で運営するシステム

粗大ごみ受付システムの充実				杉並清掃事務所
粗大ごみ申込みに関する問い合わせに対して、対話形式でやり取りが可能なAIチャットボット <sup>※1</sup> を導入した粗大ごみ受付システムについて、区民の更なる利便性の向上を図るため、今後も機能等の拡充に向けて検討していきます。				—
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	粗大ごみ受付システム 運用・拡充検討	粗大ごみ受付システム 運用・拡充検討	粗大ごみ受付システム 運用・拡充検討	

※1 AIチャットボット：AI（人工知能）を活用した自動会話プログラム

## (2) 伝わる・使えるが体感できる情報発信

地域BWA <sup>※1</sup> 活用の促進				デジタル戦略担当
地域BWAについて、通信が混雑しがちな災害時等においてもつながりやすいなどの特徴を踏まえ、他自治体の取組等も参考にしながら、区の施設等における活用を促進していきます。				情報管理課
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	地域BWAの活用 推進	地域BWAの活用 推進	地域BWAの活用 推進	

※1 地域BWA：2.5GHz帯の周波数の電波を使用し、地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的とした電気通信業務用の無線システム。BWAはBroadband Wireless Accessの略

SNS <sup>※1</sup> 等を活用した情報発信等の充実				デジタル戦略担当
SNS等について、広報戦略における区政情報の効果的な発信媒体として捉え、行政情報を個別にお知らせするプッシュ型通知サービスの活用を拡大するなど、それぞれのSNS等の特性に応じた区民目線で分かりやすい情報発信に努めます。また、保育所の入園相談に係る問い合わせへの対応など、SNS等の新たな活用方法も検討します。				広報課
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	SNS等を活用した情報発信 推進	SNS等を活用した情報発信 推進	SNS等を活用した情報発信 推進	
	SNS等の新たな活用方法 実施・検討	SNS等の新たな活用方法 実施・検討	SNS等の新たな活用方法 実施・検討	

## 関連する計画

(区政経営改革推進計画)方針3 戦略的広報の推進

※1 SNS：Social Networking Serviceの略。人と人との社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービス

<b>区ホームページの見直し</b>				<b>広報課</b>
				—
デジタル化の進展に伴って変化する通信端末や情報媒体等との親和性を高めるとともに、アクセシビリティやユーザビリティに配慮し、高齢者や障害者などを含むすべての区民が必要とする情報を分かりやすく配信するため、区ホームページを全面的に更新します。				
<b>年 度</b>	<b>6(2024)年度</b>	<b>7(2025)年度</b>	<b>8(2026)年度</b>	
<b>取組内容</b>	区ホームページ更新	区ホームページ運用	区ホームページ運用	
<b>関連する計画</b>				
(区政経営改革推進計画)方針3 戦略的広報の推進				

<b>行政保有データのオープン化の拡充</b>				<b>デジタル戦略担当</b>
				区政経営改革担当
区民や民間企業等が、地域課題の解決や地域経済の活性化等につなげられるよう、人口統計や公共施設の場所や規模などの区で保有する行政データについて、オープンデータ <sup>※1</sup> として積極的な公開に努めていきます。 また、「杉並区オープンデータ推進ガイドライン」 <sup>※2</sup> の適宜見直しを図るほか、利活用しやすいデータ形式での公開に努めるなど、オープンデータの拡充を図ります。				
<b>年 度</b>	<b>6(2024)年度</b>	<b>7(2025)年度</b>	<b>8(2026)年度</b>	
<b>取組内容</b>	オープンデータの拡充推進	オープンデータの拡充推進	オープンデータの拡充推進	

※1 オープンデータ：行政機関や事業者等が公開する、誰もが自由に入手し、利用・再配布できるデータ  
 ※2 杉並区オープンデータ推進ガイドライン：利活用しやすいデータ形式での公開など、区におけるオープンデータの推進に向けた基本的な考え方や取組の方向性等について示したガイドライン

**(3) 福祉や医療・産業等の充実に向けたデジタル化**

<b>区内就労促進と産業振興のための情報発信</b>				<b>産業振興センター</b>
				—
就労支援センターのホームページやSNSなどを活用して、就労支援センターで実施している就労支援事業の周知を強化し、利用者の拡大を図るとともに、求人情報サイト「就職応援ナビすぎなみ」を活用して区内企業と求職者のマッチングを積極的に行います。こうした取組を通じて、働きたい区民の就労を促すとともに、区内企業に必要な人材の確保にもつなげ、区内産業を推進します。				
<b>年 度</b>	<b>6(2024)年度</b>	<b>7(2025)年度</b>	<b>8(2026)年度</b>	
<b>取組内容</b>	Webサイト等を活用した就労支援・産業振興実施	Webサイト等を活用した就労支援・産業振興実施	Webサイト等を活用した就労支援・産業振興実施	

<b>AIを活用した健診結果予測分析による被保険者の健康保持増進</b>				<b>国保年金課</b>
				—
健診データをもとに、AI（人工知能）を活用して将来の健診結果を予測分析し、生活習慣改善のアドバイスが必要な方に生活習慣の改善につながる情報を提供します。こうした個別的なアプローチによって、健康意識を醸成し、「自らの健康は自らがつくる」という自発的な改善行動を促進します。				
<b>年 度</b>	<b>6(2024)年度</b>	<b>7(2025)年度</b>	<b>8(2026)年度</b>	
<b>取組内容</b>	AI分析による生活習慣病早期介入事業実施	AI分析による生活習慣病早期介入事業実施	AI分析による生活習慣病早期介入事業実施	

<b>デジタル技術を活用した保育サービスの提供</b>				<b>保育課</b>
				—
スマートフォン等から、連絡帳の閲覧・更新や欠席・遅刻の連絡が可能になる登降園管理システムについて、令和5年度（2023年度）の先行導入を踏まえ、令和6年度（2024年度）から区立保育園・子供園の全園で運用を開始し、在園児保護者の利便性の向上を図ります。また、このシステムの活用により、登降園時間の自動記録化による出欠簿の廃止や各種指導計画・記録、日誌等の作成を電子化することで、職員負担の軽減につなげ、これまで以上に保育士が子どもと関わる時間を確保し、保育の質の向上に努めます。				
<b>年 度</b>	<b>6(2024)年度</b>	<b>7(2025)年度</b>	<b>8(2026)年度</b>	
<b>取組内容</b>	登降園管理システム運用	登降園管理システム運用	登降園管理システム運用	

<b>保育所等利用申込みに係るチャットボット及びオンライン面談の導入</b>				<b>保育課</b>
				—
チャットボットの導入を図り、スマートフォン等から、いつでもどこでも保育所等の利用申込みに関する問い合わせができるようにするほか、オンライン面談を導入し、区役所に来庁することなく手続等に関する相談を行えるようにすることで、保護者の利便性の向上を図ります。				
<b>年 度</b>	<b>6(2024)年度</b>	<b>7(2025)年度</b>	<b>8(2026)年度</b>	
<b>取組内容</b>	チャットボット導入 オンライン面談検討	チャットボット運用 オンライン面談導入準備	チャットボット運用 オンライン面談導入	

<b>建築行政手続におけるデジタル化の推進</b>				<b>建築課</b>
				—
民間の指定確認検査機関からの建築確認審査報告書 <sup>※1</sup> を電子化し、区及び指定確認検査機関におけるデータ入力事務などの効率化を進めるとともに、建築物等の速やかな情報提供 <sup>※2</sup> を行うことで、区民、関連事業者等への利便性の向上を図ります。また、電子化による効果を更に高めるため普及啓発を行い、利用拡大を図ります。併せて、建築確認申請関連手続 <sup>※3</sup> の電子化の拡充を図ります。				
<b>年 度</b>	<b>6(2024)年度</b>	<b>7(2025)年度</b>	<b>8(2026)年度</b>	
<b>取組内容</b>	審査報告書等の電子化推進 指定確認検査機関からの電子報告率30%	審査報告書等の電子化推進 指定確認検査機関からの電子報告率35%	審査報告書等の電子化推進 指定確認検査機関からの電子報告率40%	
	確認申請関連手続の電子化実施・拡充	確認申請関連手続の電子化実施・拡充	確認申請関連手続の電子化実施・拡充	

※1 建築確認審査報告書等：建築確認済証及び各種検査合格証の交付をした旨の報告書  
 ※2 情報提供：建築物の建築計画概要書の閲覧及び台帳記載事項証明書等各種証明書の発行  
 ※3 建築確認申請関連手続：建築確認申請、法令に基づく認定・許可や条例等に基づく届出及び事前協議

## (4) デジタルデバイドの解消に向けた取組

デジタルデバイス対策 <sup>※1</sup> の推進		デジタル戦略担当	
		高齢者施策課、障害者施策課、 障害者生活支援課	
<p>高齢者や障害者などを含め、デジタル技術の利用に慣れていない方、不安のある方に対しては、スマートフォン・パソコン講座を開催するほか、新たなデジタルデバイス対策を検討する際には、国や他自治体の先駆的な取組を参考としていくなど、デジタルデバイドの解消に努めていきます。</p> <p>併せて、デジタル技術を導入する際は、使いやすさや分かりやすさを大切にするとともに、デジタル技術を活用した音声や文字認識、多言語翻訳等、様々な方が行政のデジタル化の恩恵を受けることができる取組を実施し、デジタル技術を利用しない方にも十分に配慮した「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を目指します。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	パソコン・スマートフォン講座等 実施	パソコン・スマートフォン講座等 実施	パソコン・スマートフォン講座等 実施
	デジタルデバイスに配慮したデジタル技術の導入 実施	デジタルデバイスに配慮したデジタル技術の導入 実施	デジタルデバイスに配慮したデジタル技術の導入 実施
関連する計画			
(実行計画) 施策16 高齢者いきがい活動の充実			
(実行計画) 施策17 障害特性に合わせたコミュニケーション支援の充実			

※1 デジタルデバイス対策：インターネットやパソコン等の情報通信技術の恩恵をすべての方が受けられるように配慮すること

## 方針2 行政内部のデジタル化による効率化の推進

副区長をCIO（Chief Information Officer：最高情報統括責任者）とする全庁組織のデジタル化を統一的に管理する体制のもと、デジタル技術に関する高度な知見を持つ外部人材の登用や民間事業者の活用を通じて、行政のデジタル化を戦略的に推進し、より効率的で透明性の高い行政運営を行います。こうした行政運営により、職員の力を更なる区民サービスの質の向上に生かしていくとともに、職員の誰もがライフスタイルに応じた柔軟で多様な、働き甲斐を感じる事ができる職場をつくります。

また、サイバー攻撃等にも十分配慮した情報セキュリティ対策を講じて、サービスの継続性を確保し、安全な行政サービスの提供に努めていきます。

### 現状と課題

- 区では、これまでも、内部業務にデジタル技術を計画的に導入し、効率的な行政運営を目指してきました。
- 社会全体においてデジタル・トランスフォーメーション（DX）による効率化が求められている中、入力業務や高度な分析業務など、これまで以上にデジタルが得意な分野においてはデジタルを積極的に活用していくことが必要です。
- 区が保有する行政データを施策に生かす際は、AI（人工知能）等のデジタル技術を積極的に導入することなどを通じ、行政運営の透明性や客観性をより一層向上させていくことが必要です。
- 情報システムの導入や運用に係る経費は、限られた予算を効果的に活用する観点から、最小限に抑える取組を徹底していくことが重要です。
- 日々進展するデジタル技術を的確に利用していくためには、高度なデジタル技術に関する知識を持つ外部人材の登用や民間事業者の活用に加えて、職員のデジタル技術に関する能力の向上を図る必要があります。
- 職員が、より効率的・効果的に業務を行うことができるよう、テレワークやオンライン会議などの充実を可能とする情報インフラ環境の再構築が求められています。
- システムの導入や運用に当たっては、強固な情報セキュリティ対策を実施し、情報漏えい等の事件・事故の未然防止に努めるとともに、個人情報の保護を徹底することが不可欠です。

## 方針に基づく主な取組

### デジタル技術を活用した業務の効率化・最適化

AI-OCR（AIによる文字認識技術を活用して、手書き帳票の文字をデータ化する技術）やRPA（Robotic Process Automationの略。人が行う定型的なパソコン操作をロボットが代替して自動化する技術）等のデジタル技術を活用したツールの充実を図り、内部業務の更なる効率化に努めます。

クラウドの活用を原則とした自治体の情報システムの標準化に向けて、令和7年度（2025年度）を目途にシステム移行ができるよう、庁内検討組織などを通じて準備してまいります。

区が保有するデータや民間事業者が提供する人口分布や人の移動動態などを利用して、政策立案などに活用してまいります。

### 持続的・効果的なデジタル化の推進

情報システムの新規導入等における、システム仕様や費用の妥当性等について、民間事業者等を用いて精査し、最適な経費に基づく効果的な情報システムの導入等を図ります。

### 外部人材の活用、デジタル人材の育成

デジタル技術に関する高度な知見を有し、行政のデジタル化に精通している外部人材から登用した「デジタル戦略アドバイザー」のほか、情報収集や分析能力に優れた民間事業者等を活用し、区のデジタル化を戦略的に推進します。

より効果的なデジタル技術の活用を進めるために、デジタル技術の特性や使い方を正確に把握して実践できる職員を育成します。

### デジタル技術を活用した職員の職場環境の充実

テレワークやオンライン会議などを利用するための情報インフラの再構築に取り組み、職員各々が働きやすい環境を整備し、より効率的・効果的な行政運営に取り組みます。

### 安定した行政サービス提供のための情報セキュリティ対策

情報漏えいやデータの改ざん等の情報セキュリティに関する事件・事故を防止する技術的対策のほか、セキュリティ意識を啓発する職員研修等の情報セキュリティ対策を実施します。また、区民等の個人情報を適切に管理し、安全・安心なデジタル化を推進します。

(1) デジタル技術を活用した業務の効率化・最適化

新たなデジタル技術を活用した業務の効率化		デジタル戦略担当	
		—	
<p>申請書類のデータ入力などの大量かつ定型的な作業に対して、RPA<sup>※1</sup>などの自動化ツールの活用の更なる拡充を図り、より正確な事務処理や作業の効率化などに努め、それにより得られた職員の余力を区民サービスの向上に資する取組に充てていきます。</p> <p>また、生成AI<sup>※2</sup>などの新たなデジタル技術についても、個人情報の取扱いなどの課題を整理した上で、活用に向けた検討を積極的に行い、自動化ツールと同様に正確な事務処理に努めるなど、より質の高い行政サービスの提供を実現します。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	自動化ツール 運用・拡充  新たなデジタル技術 検討・推進	自動化ツール 運用・拡充  新たなデジタル技術 検討・推進	自動化ツール 運用・拡充  新たなデジタル技術 検討・推進

※1 RPA：Robotic Process Automationの略。人が行う定型的なパソコン操作をロボットが代替して自動化する技術  
 ※2 生成AI：あらかじめ学習したデータを基に、文章、画像、音声などを生成する人工知能（AI）の総称

データに基づく行政運営の推進		企画課	
		デジタル戦略担当	
<p>区が保有するデータのほか、民間企業等が提供する人口分布や人の移動動態（どこからどこへ何人がいつ移動したか）等のビッグデータを分析できる環境を整備します。この環境を用いて、行政計画等の政策立案への活用を図るなど、より公正で透明性のある行政運営の実現を目指します。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	ビッグデータ利活用 推進	ビッグデータ利活用 推進	ビッグデータ利活用 推進

住民情報系システムの標準化		情報システム担当	
		デジタル戦略担当	
<p>国による「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づき、令和7年度（2025年度）を新システム稼働の目標時期として、住民基本台帳システムなどの住民情報系システムの標準化に取り組みます。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	新システム 構築・移行準備	新システム 構築・運用開始	新システム 運用

電子契約 <sup>※1</sup> の導入		経理課	
		—	
<p>契約締結に係る手続の効率化を図るため、電子署名と電子証明書の技術を活用した電子契約を導入します。また、導入後の運用に当たっては、東京電子自治体共同運営電子調達サービス<sup>※2</sup>における機能追加への対応など、必要に応じて拡充を図ります。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	電子契約 導入	電子契約 運用・拡充	電子契約 運用・拡充

※1 電子契約：電子的に作成した契約書を、インターネットなどの通信回線を用いて契約の相手方へ開示し、契約内容への合意の意思表示として、契約当事者の電子署名を付与することにより契約の締結を行うもの  
 ※2 東京電子自治体共同運営電子調達サービス：都内区市町村等が共同で運営する入札参加資格審査受付、入札情報の提供、電子入札を提供するサービス

デジタル技術を活用した滞納整理事務の効率化		納税課	
		課税課、国保年金課、介護保険課	
<p>金融機関との電子データの受け渡しによる預貯金等調査システムを拡充し、新たに生命保険会社等との電子データの受け渡しを可能とすることで、滞納整理の早期着手の推進を図ります。また、AI（人工知能）による効果的な納付案内電話サービスの導入や令和3年度（2021年度）に導入したSMS<sup>※1</sup>による納付案内等に加えてSNSの活用も検討し、更なる滞納整理事務の効率化を図ります。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	預貯金等調査システム 運用・拡充  SMS及びSNSによる納付案内等 の発信 実施・検討  AI活用による滞納整理サービス 調査・研究	預貯金等調査システム 運用  SMS及びSNSによる納付案内等 の発信 実施  AI活用による滞納整理サービス 検討	預貯金等調査システム 運用  SMS及びSNSによる納付案内等 の発信 実施  AI活用による滞納整理サービス 実施
関連する計画			
(区政経営改革推進計画)方針2 税・保険料・利用料等の収納率の向上			

※1 SMS：Short Message Serviceの略。携帯して使用する通信端末機器（携帯電話、スマートフォン等）同士でメッセージを電話番号により送受信するサービスの一種

3次元デジタルデータ <sup>※1</sup> の活用推進		土木計画課	
		都市整備部管理課、 市街地整備課、土木管理課	
<p>3次元デジタルデータの活用など、国において建設分野でのDXが推進される中、区においても3次元デジタルデータを用いて、構造物の完成イメージを調査・設計段階から正確に把握し、インフラ整備に関する業務の効率化・高度化に取り組んでいきます。また、道路、橋梁などの都市基盤情報の3次元デジタルデータの有効活用に向けた検討を進めていきます。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	3次元デジタルデータを活用した 設計等 実施  都市基盤情報の有効活用 検討	3次元デジタルデータを活用した 設計等 実施  都市基盤情報の有効活用 検討	3次元デジタルデータを活用した 設計等 実施  都市基盤情報の有効活用 検討
関連する計画			
(実行計画)施策5 都市基盤情報の整備			

※1 3次元デジタルデータ：縦横高さの情報を持つ立体のデジタルデータ



(2) 持続的・効果的なデジタル化の推進

情報化経費精査の実施		デジタル戦略担当	
		財政課	
<p>情報システムの新規導入や改修等における、システム仕様及び費用の妥当性等について、分析能力に優れた民間事業者等を活用して精査することで、最適な経費に基づく効果的な情報システムの導入等を実現します。</p> <p>また、情報システムの導入等において留意すべき事項をまとめたガイドラインについて、デジタル技術の進展等を踏まえ、適宜、見直しを行うとともに、積極的な活用を促進します。</p>			
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	情報化経費精査 実施  調達ガイドライン 活用・改善検討	情報化経費精査 実施  調達ガイドライン 活用・改善検討	情報化経費精査 実施  調達ガイドライン 活用・改善検討

(3) 外部人材の活用、デジタル人材の育成

行政のデジタル化推進に向けた外部人材等の活用		デジタル戦略担当	
		—	
<p>デジタル技術に関する高度な知見を有し、行政のデジタル化に精通している外部人材から登用した「デジタル戦略アドバイザー」のほか、情報収集や分析能力に優れた民間事業者等を積極的に活用し、区のデジタル化を戦略的に推進します。</p>			
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	外部人材・民間事業者等 活用	外部人材・民間事業者等 活用	外部人材・民間事業者等 活用

デジタル技術の活用に向けた人材育成の推進		デジタル戦略担当	
		人材育成担当	
<p>行政のデジタル化を庁内全般で継続的に推進するため、事務処理などに必要となるオフィスツール<sup>※1</sup>や自動化ツール等に関する研修等を実施することで、デジタル技術をより有効に活用できる職員を育成します。併せて、区民の利便性の向上や業務の効率化に向けて、デジタル技術の活用を積極的に検討・実践できるよう、職員の意識改革にも努めます。</p> <p>また、情報リーダー<sup>※2</sup>を含め、デジタル技術の活用や情報セキュリティの確保などを率先して行う人材を計画的に育成するほか、情報部門の職員については、時代の変化に応じたデジタル化の専門的な知識を習得できるよう、教育内容の充実を図ります。</p>			
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	デジタル技術を活用できる人材の育成 研修等の実施  情報リーダー等の育成 教育等の充実	デジタル技術を活用できる人材の育成 研修等の実施  情報リーダー等の育成 教育等の充実	デジタル技術を活用できる人材の育成 研修等の実施  情報リーダー等の育成 教育等の充実

※1 オフィスツール：パソコン上で使用する文書作成や表計算などのソフトウェア

※2 情報リーダー：システム利用に関する問い合わせの集約や業務で使用するパソコンの管理などで情報部門に協力する各課で選任した職員

職員の情報セキュリティ教育の強化		情報管理課	
		人材育成担当	
<p>区のデジタル化を進めるに当たり、職員の情報の取扱いに関する倫理観を醸成し、情報セキュリティに関する知識の向上を図るために、より実践的な研修等を実施するとともに、サイバー攻撃に関する最新情報や対処方法の周知を徹底するなど、情報セキュリティ教育の強化に継続的に取り組みます。</p>			
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	情報セキュリティ研修等 実施	情報セキュリティ研修等 実施	情報セキュリティ研修等 実施

(4) デジタル技術を活用した職員の職場環境の充実

職員が働きやすい環境を整備するための情報インフラの再構築		デジタル戦略担当	
		人事課、経理課、企画課、総務課、 情報システム担当	
<p>職員各々がライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方を選択し、より効率的・効果的に業務を行うことができるよう、庁内ネットワーク等の情報インフラの再構築に取り組み、会議の性質に合わせてオンライン会議やペーパーレス会議が活用しやすい環境を整備するほか、テレワークやコミュニケーション基盤<sup>※1</sup>の拡充を図ります。併せて、この再構築を契機として、働き方を抜本的に見直します。</p>			
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	情報インフラの再構築 検討・実施  効率的・効果的な業務の推進 実施  働き方の見直し 検討・試行実施	情報インフラの再構築 検討・実施  効率的・効果的な業務の推進 実施  働き方の見直し 試行実施	情報インフラの再構築 検討・実施  効率的・効果的な業務の推進 実施  働き方の見直し 実施
関連する計画			
(区政経営改革推進計画)方針1 柔軟で効率的な働き方の推進			

※1 コミュニケーション基盤：メール、チャット、音声通話、スケジュールやオンライン会議などのコミュニケーション機能と、パソコンやモバイル端末などの機器からなる基盤

(5) 安定した行政サービス提供のための情報セキュリティ対策

情報セキュリティ体制の強化		情報管理課	
		—	
<p>情報セキュリティに関する事件や事故（情報セキュリティインシデント）が発生した場合を想定した緊急時対応訓練を定期的実施することで、CSIRT<sup>※1</sup>が適切に機能しているかの確認を行うとともに、より迅速かつ適切な緊急時対応ができるように訓練内容を精査するなど、情報セキュリティ体制の強化を図ります。</p>			
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	情報セキュリティ体制 強化  インシデント対応訓練 実施・見直し	情報セキュリティ体制 強化  インシデント対応訓練 実施・見直し	情報セキュリティ体制 強化  インシデント対応訓練 実施・見直し

※1 CSIRT：Computer Security Incident Response Teamの略。情報セキュリティインシデントが発生した場合に、報告を受け取り、調査し、対応を行う体制

災害に備えた情報システムの運用体制の強化		情報管理課	
		情報システム担当	
大規模な災害等の発生時に備えて、情報システムの保全及び安全に復旧させる対応手順として策定したICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）に基づき、その実効性を高める訓練により職員の対応力を向上させます。さらに、訓練結果に基づいた検証により計画の見直しを行うことで、被災の影響を最小限に留めるための運用体制を強化します。			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	杉並区ICT-BCP 運用・検証・見直し	杉並区ICT-BCP 運用・検証・見直し	杉並区ICT-BCP 運用・検証・見直し

情報セキュリティ監査等の実施		情報管理課	
		—	
情報セキュリティに対する脅威に適切に対応し、個人情報を実際に保護するために、区の情報セキュリティに関する基準等に基づき、情報セキュリティ自己点検や監査を実施します。また、基準等の適切な見直しを行うとともに、監査を担当する職員への教育等を通じて、情報セキュリティ監査等をより適切に実施できる体制づくりを進めます。			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	自己点検・監査 実施	自己点検・監査 実施	自己点検・監査 実施